



## 日本取引所グループ<8697>、東京商品取引所と経営統合で基本合意



日本取引所グループ（JPX）と東京商品取引所（東商取）は28日、経営統合することで基本合意したと発表した。TOB（株式公開買い付け）を実施し、今秋をめどに東商取を完全子会社化する。JPXは傘下の東京証券取引所が株式、大阪取引所が金融派生商品（デリバティブ）を扱っている。穀物や原油、金などの商品先物を扱う東商取を取り込むことで、さまざまな金融商品をワンストップで扱う「総合取引所」が実現することになる。

JPXは東商取に対するTOBを6月末に開始し、無議決権株式を含めて発行済み株式のすべてを取得する予定。年内にも経営統合したうえで、2020年度の早い時期に商品移管や清算機関の統合を済ませる。

具体的には東商取から貴金属、ゴム、農産物・砂糖などを大阪取引所に移管する。原油は東商取が当面扱う。電力・LNG（液化天然ガス）は東商取での上場を目指すとしている。

また、東商取の子会社である日本商品清算機構についてはJPX子会社の日本証券クリアリング機構に統合させる。

JPXは2013年に東京証券取引所グループと大阪証券取引所（現大阪取引所）が経営統合して発足した。一方、東商取も同年、東京工業品取引所が東京穀物取引所の商品を引き継いで誕生した。JPXと東商取は昨年10月から総合取引所構想に向けて統合協議を進めていた。